

米中覇権争い、インド洋に飛び火

シャングリラ会合、米国防長官が圧力

アジアを巡る米中の覇権争いが南シナ海からインド洋へと飛び火してきた。広域経済圏構想「一带一路」で影響力を広げる中国に対し、米国は「自由で開かれたインド太平洋戦略」を掲げて立ちふさがる。東南アジア諸国連合（ASEAN）やインドを巻き込み、両大国の綱引きはエスカレートしていくのか。

トランプ米大統領がいったん中止した米朝首脳会談を当初計画通り開くと表明した6時間後。2日、会談の舞台となるシンガポールで開かれたアジア安全保障会議（シャングリラ会合）で、マティス米国防長官は「インド太平洋を各国の主権と領土が守られ、自由と繁栄が約束された場所にする」と演説した。

伏線は数日前にあった。ハワイの米軍基地でマティス氏は、太平洋軍を「インド太平洋軍」に名称変更すると表明した。シャングリラ会合で理由を聞かれると「インド洋の重要性が増している現実を映した」と答えた。

米国の同盟国・地域や戦略パートナーは中国と対峙する



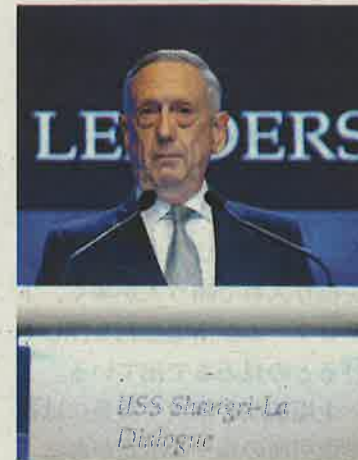
出所 国際戦略研究所 (IIS)

「現実」とは何か。マティス氏は演説で、南シナ海の軍事拠点化を着々と進める中国の習近平（シー・ジンピン）国家主席を「2015年に公の場でした約束に反する」と名指しで非難した。米国は同海域に艦船を派遣して実効支配をけん制するが、中国を止められない。中国はスリランカやパキスタンで港湾を確保し、インド洋進出も加速する。今回の軍の改称には、それを看

過しないとの決意がにじむ。

もともとインド太平洋戦略は16年のアフリカ開発会議で安倍晋三首相が提唱した。太平洋とインド洋の沿岸国で、法の支配や市場経済などの価値を共有する国が広範に協力する構想だ。アジア戦略が不明瞭だったトランプ大統領は、17年11月の初のアジア歴訪時、安倍構想に乗かる形で同戦略を持ち出した。

これに対し中国は「単に注意



シャングリラ会合でマティス米国防長官はインド太平洋の重要性を語った（シンガポール）＝ロイター

を引くため。すぐに消えてなくなる」（王毅外相）とまともに取り合ってこなかった。太平洋軍の名称変更に続き、約50カ国の国防相らが参加したシャングリラ会合でのマティス氏の演説のテーマが「インド太平洋の安全保障における米国のリーダーシップと課題」だったことは、中国をかなり刺激したはずだ。

もともと中国の「一带一路」は、既存のインフラ事業を束ね、実

績を積み上げている。特に港湾は10年以降、40カ所に450億ドル（約5兆円）超を投資し、世界の海上コンテナの3分の2がこれらの港湾を経由するという。物流の要衝を押さえるだけでなく、軍事活用の意図も透ける。

対するインド太平洋戦略は具体策が見えない。ISEASユソフ・イシャク研究所（シンガポール）のタン・シューメンASEAN研究センター長は「一带一路は政治のために経済を利用する狙いがはっきりしている。一方のインド太平洋戦略はアイデア段階。ASEANは賛成が難しいし、何に賛成するのかすらわからない」と手厳しい。

思い出すのは、オバマ前米大統領が7年前に打ち出した「リバランス（再均衡）政策」だ。アジア太平洋地域を「最優先事項のひとつ」と呼び、軍事・外交上の重心をそれまでの中東からアジアに戻す方針を示した。

ただそれは中国を一段の南シナ海進出へと駆り立てただけだった。今回のインド太平洋戦略も具体策がないままでは、中国のインド洋進出の背中を押すだけになりかねない。

（アジア・エディター 高橋徹）